

都001	項目名	気高道の駅(仮称)整備事業費	
予算書項目	気高道の駅(仮称)整備事業費	ページ	29
年度	H29		
所属名		都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253	
款	土木費	【10次総の施策体系】4201	
項	土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成30年中に山陰道鳥取西道路が全線開通することに伴い、道路管理者である鳥取県と一体となり、浜村鹿野温泉IC(仮称)の隣地に気高道の駅(仮称)を整備する。(平成30年度末完成予定)	
目	土木総務費	【事業の目的及び効果】 気高道の駅(仮称)を「地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型」と「地域の元気を創る地域センター型」の両方の性格を併せ持つ施設として整備し、鳥取市西地域の賑わいと雇用機会の創出につなげる。また、浜村・鹿野温泉等の観光資源のPRのための地域交流イベント等を行うことで、鳥取市西地域のみならず、本市全域の観光振興に寄与することを目的としている。 また、防災拠点として、災害や緊急時の避難場所、救援物資の輸送拠点等に活用することができる施設とする。	
(単位:千円)		【事業の内容】 造成工事に伴う盛土材料経費(23,000㎡) 111,952千円	
補正前額	347,509	※その他財源の諸収入は鳥取県負担金	
要求額	111,952		
総務部長段階査定額	111,952	その他財源の内訳	
市長段階査定額	111,952	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	19,940
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	87,400		
その他	19,940		
一般財源	4,612		
計	111,952		
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	鳥取西道路周辺環境整備事業費	
予算書項目	鳥取西道路建設関連事業費	ページ	29
年度	H29		
所属名		都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253	
款	土木費	【10次総の施策体系】4201	
項	土木管理費	【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路「浜村鹿野温泉IC(仮称)～青谷IC」間は平成29年中の供用開始、「鳥取西IC～浜村鹿野温泉IC(仮称)」間は平成30年中の供用開始に向けて事業が進められている。現在、早期供用に向け国・県・市が連携し関係集落との調整を実施しているが、付随する周辺地域環境整備も関係機関との連携により順次事業を進めている。	
目	土木総務費	【事業の目的及び効果】 山陰道鳥取西道路本体工事の整備に併せ、周辺地域の生活環境等の整備を一体的に実施することで、国・県・市等の関係機関と地元集落との事業推進体制を緊密なものとし、進捗が遅れている鳥取西IC～浜村鹿野温泉IC(仮称)間の円滑な事業推進と山陰道の早期全線開通を図る。	
(単位:千円)		【事業の内容】 大満地区生活再建設整備支援補助金 対象事業 鳥取西道路工事周辺地域の集会所等の改修費用 補助率 3/5(限度額 12,000千円)	
補正前額	12,581	※その他財源の繰入金は地域振興基金繰入金	
要求額	6,489		
総務部長段階査定額	6,489	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,489	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	6,489
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	6,489		
一般財源	0		
計	6,489		
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	地域共同施設災害復旧事業費		
予算書項目	地域共同施設災害復旧事業費	ページ	29	所 属 名
年度	H29	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4101			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成29年1月の暴風雨により、青谷町における河川の水位上昇に対する樋門や排水ポンプの操作等の対応を行うための水防監視詰所が被災し、施設の復旧が必要となっている。			
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 台風、局地的集中豪雨及び地震等により、地域防災に必要な地域自治会等が管理している共同施設に被害が生じた場合、被災した共同施設の復旧に必要な経費の一部を助成することで、防災面での共同施設機能を維持し、地域住民の生活の安定を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 水防監視詰所の復旧整備 補助率 1/2 (県1/4、市1/4) 限度額 600千円 実施場所 青谷町青谷地区(駅前区)1ヶ所			
補正前額	0	総務部長段階査定額	600	その他財源の内訳
要求額	600	市長段階査定額	600	分担金
				負担金
				使用料
				手数料
				財産収入
				寄付金
				繰入金
				贈収入
				その他
行財政改革課処理欄				

都004	項目名	地域おこし協力隊事業費		
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	21	所 属 名
年度	H29	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276			
款 総務費	【10次総の施策体系】3203			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では中心市街地活性化の取り組みとして、空き家・空き店舗の遊休不動産の利活用を通じて、賑わいの創出や居住推進につなげる取り組みを行っている。 平成28年度には鳥取市リノベーションまちづくり構想を策定し、先行して遊休不動産を利活用するエリアを示し、地域の状況を踏まえながら複数の事業化を目指すこととしている。そのためには、遊休不動産に関する情報を収集し、行政、地域住民及び民間まちづくり会社が連携して取り組みを推進することが必要である。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 リノベーション手法を活用した遊休不動産の複数の事業化による中心市街地の賑わいの創出や居住推進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・地域おこし協力隊 1名配置 ・中心市街地内(特に先行エリア)の利活用可能な遊休不動産に関する情報の掘り起し、調査研究、相談対応等 ・「リノベーションまちづくり会議(仮称)」の運営			
補正前額	0	総務部長段階査定額	3,258	その他財源の内訳
要求額	3,650	市長段階査定額	3,258	分担金
				負担金
				使用料
				手数料
				財産収入
				寄付金
				繰入金
				贈収入
				その他
行財政改革課処理欄				

都005	項目名	急傾斜地崩壊対策事業費	
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	29
年度	H29		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 河川費	【事業の経過及び背景】		
目 河川総務費	鳥取県に要望していた浜村地区急傾斜地崩壊対策事業の予備調査を実施していたところ、計画予定地斜面の一部に鳥取市の土地が存在することが判明した。急傾斜事業は急傾法第12条第1項により官所有の土地は、所有者が整備を実施することとなり、県事業において整備が困難であることから、県と協議を行った結果、鳥取市所有地に係る設計施工について、平成28年度に事業主体である鳥取県に委託した。しかし、鳥取県中部地震の発生に伴う震災対応のために一部業務が取りやめとなったことから、市所有地に係る残業務を市で実施することとなった。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	0		
要求額	2,434		
総務部長段階査定額	2,434	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,434	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	2,400	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	34	繰入金	0
計	2,434	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都006	項目名	道路管理費	
予算書項目	道路管理費	ページ	29
年度	H29		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】		
目 道路維持費	管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	275,062		
要求額	157		
総務部長段階査定額	157	その他財源の内訳	
市長段階査定額	157	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	157	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	157	雑収入	157
		その他	0
行財政改革課処理欄	【事業の内容】		
	市道除雪作業中の隣接家屋の基礎石積み部分を破損した物損事故の損害賠償金		
	1. 事故発生日時 平成29年2月13日		
	2. 事故場所 市道下佐貫下田線（鳥取市曳田1022番地6）		
	3. 損害賠償額 656,640円（うち500千円は既決予算で対応）		
	※その他財源の雑収入は自動車損害賠償保険金		

都007	項目名	除雪費	
予算書項目	除雪関係費	ページ	29
年度	H29		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3261		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 町内会に貸与している除雪機333台を3年周期(111台ずつ)で点検を行う。 12,960円×111台		
補正前額	3,315		
要求額	1,799		
総務部長段階査定額	0	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,439	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,439		
計	1,439		
行財政改革課処理欄			

都008	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	29
年度	H29		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3261		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の改良、舗装補修、側溝修繕等を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 河原インター山手工業団地内にある市道河原インター山手3号線の一部を廃止したことに伴う、市道用地取得に充てた社会資本整備総合交付金の返還金。 廃止面積等 : 862.74㎡ 563,352円 交付金返還額 : 563,352円×55% = 309,843円 ※その他財源の財産収入は公有財産売払収入		
補正前額	432,172		
要求額	310		
総務部長段階査定額	310	その他財源の内訳	
市長段階査定額	310	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	310
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	310		
一般財源	0		
計	310		
行財政改革課処理欄			

都009	項目名	防災・安全交付金事業費		
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	29	所属名
年度	H29	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3261			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の改良、舗装補修、側溝修繕等を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	1,089,835	・地域に配置する小型除雪機(44台)購入費 27,720千円		
要求額	138,922	・凍結防止剤散布車(1台)購入費 13,824千円		
総務部長段階査定額	41,544	その他財源の内訳		
市長段階査定額	41,544	分担金	0	
区分	補正額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	10,099	手数料	0	
地方債	29,800	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	1,645	繰入金	0	
計	41,544	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都010	項目名	補助災害復旧費(道路課)		
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	33	所属名
年度	H29	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】4201			
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 平成29年2月の融雪により被災した市道を公共土木災害復旧事業により復旧する。			
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	市道船木広岡1号線(広岡地内)		
要求額	17,552	復旧延長:L=61.5m		
総務部長段階査定額	17,552	道路幅員:w=5.0m		
市長段階査定額	17,552	その他財源の内訳		
区分	補正額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	6,301	使用料	0	
地方債	11,200	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	51	寄付金	0	
計	17,552	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

都011	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費
------	-----	---------------------------

予算書項目	財産管理費	ページ	21
-------	-------	-----	----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	H29
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	10,806
------	--------

要求額	8,463
-----	-------

総務部長段階査定額	8,463
-----------	-------

市長段階査定額	8,463
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	38
一般財源	8,425
計	8,463

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	38
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合わせ】住宅係 0857-20-3291</p> <p>【10次総の施策体系】4201</p> <p>【事業の経過及び背景】 青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）は、昨今の住宅着工件数の減少などにより販売実績が低迷している。こうした状況を少しでも好転させるため、新しい分譲制度として「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲』を平成25年度から導入している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 申込者（借地人）は保証金と土地賃料のみで土地を利用することができ、土地を購入するよりも少ない資金で住宅を所有することが可能となる。</p> <p>【事業の内容】 定期借地権付土地分譲のための土地購入費用</p> <p>購入価格：土地A 9,045,700円 土地B 9,771,300円 合計 18,817,000円（うち10,354千円は既決予算で対応）</p> <p>分譲予定地：鹿野町湯川団地 2棟 賃借料：11,900円/月～12,900円/月 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年）</p> <p>※その他財源の財産収入は土地貸付賃料</p>
--